

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目14番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	97,909	112,395	134,704
経常利益	百万円	42,432	46,180	51,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,569	33,534	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			43,849
四半期包括利益	百万円	18,361	43,136	
包括利益	百万円			35,270
純資産額	百万円	409,268	447,594	420,345
総資産額	百万円	4,797,379	4,916,887	4,586,007
1株当たり四半期純利益金額	円	304.95	287.47	
1株当たり当期純利益金額	円			375.93
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	304.76	287.26	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			375.70
自己資本比率	%	8.5	9.1	9.1

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間	平成29年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	83.26	88.75

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他業務)

M&Aアドバイザー業務を営むABNアドバイザーズ株式会社(住所:東京都千代田区)を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。

以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

また、当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。本文中に記載の1株当たり情報の数値は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

（1）業績の状況

概況

当第3四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では、企業収益が堅調に推移する中、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移する等、全体として緩やかな景気回復基調が続きました。海外では、欧米も含め世界的な景気回復が継続しました。

金融市場を概観すると、国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね0.015～0.105%で推移しました。日経平均株価は、堅調な企業業績を背景に上昇基調を維持しました。10月の衆議院選挙での与党勝利により株価は一段高となり、1992年以来の高値を更新しました。ドル円相場は概ね109～114円で推移し、112円台後半で第3四半期末を迎えています。米国では、景気回復を受け、FRB（連邦準備制度理事会）が6月に続き12月にも0.25%の利上げを実施しました。長期金利（10年米国債利回り）は年度前半に低下しましたが、年末にかけては税制改革法案の成立等を受け一時2.5%まで上昇し、第3四半期末は2.4%台となりました。米国株式市場（ダウ工業株30種平均）は総じて上昇基調を維持し最高値を更新しました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間（4-12月期）の連結粗利益は694億円（前年同期比10億円、1.4%減）、連結実質業務純益は354億円（同18億円、5.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、335億円（前年同期比20億円、5.7%減）となっております。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え運用平均残高も増加したことにより、前年同期比37億円（10.8%）増の378億円となっております。

非資金利益は、316億円（前年同期比46億円、12.9%減）となりました。役務取引等利益は、貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等により前年同期比18億円（26.2%）増の85億円となりました。特定取引利益は128億円（同30億円、19.0%減）、国債等債券損益は17億円の利益（同37億円、69.3%減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資損益が引き続き堅調に推移し、前年同期比3億円（3.7%）増の86億円となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前年同期比8億円（2.5%）増の340億円となっております。

以上により、連結実質業務純益は354億円（前年同期比18億円、5.0%減）となりました。

与信関連費用は、4-6月期の不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益計上等により39億円の利益、株式等関係損益は10-12月期に過年度に投資した海外案件の売却益を計上したこと等により74億円の利益となりました。

経常利益、税金等調整前四半期純利益とも462億円と、それぞれ前年同期比37億円（8.8%）増加しました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は130億円の費用となっております。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、335億円（前年同期比20億円、5.7%減）となりました。また、1株当たり四半期純利益は287円47銭（前年同期は304円95銭）となっております。

損益の状況（連結）

	平成28年12月期 (億円)	平成29年12月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	704	694	10
資金利益	341	378	37
役務取引等利益	68	85	18
特定取引利益	158	128	30
その他業務利益	137	103	34
経費	332	340	8
連結実質業務純益	372	354	18
与信関連費用	44	39	5
貸出金償却	1	2	1
個別貸倒引当金純繰入額	26	31	4
一般貸倒引当金純繰入額	7	3	4
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	5	-	5
償却債権取立益	13	14	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	3	7	10
株式等関係損益	4	74	70
持分法による投資損益	-	-	-
その他	4	5	9
経常利益	424	462	37
特別損益	0	0	0
税金等調整前四半期純利益	424	462	37
法人税、住民税及び事業税	86	120	34
法人税等調整額	17	10	26
四半期純利益	355	332	24
非支配株主に帰属する四半期純損失	1	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	335	20

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

経営成績の分析

イ．連結粗利益

・資金利益

資金利益は前年同期比37億円（10.8％）増の378億円となりました。

貸出金利息が利回りの上昇及び平均残高の増加により増加するとともに、有価証券利息配当金も投信やETFの分配金等が増加したことにより、資金運用収益全体では、前年同期比101億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比64億円の増加となりました。

適切なりスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが上昇するとともに、投信やETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことから、資金運用利回りは前年同期比25bpsの上昇となりました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引き続き低下しているものの、米ドル市場金利上昇等の影響により、全体では前年同期比19bps上昇しました。この結果、資金粗利鞘は前年同期比6bps拡大し、1.34％となっております。

資金利益（連結）

	平成28年12月期 （億円）	平成29年12月期 （億円）	比較 （億円）
資金利益	341	378	37
資金運用収益	494	596	101
貸出金利息	316	353	37
有価証券利息配当金	171	228	57
その他受入利息	7	15	8
スワップ受入利息	0	-	0
資金調達費用	153	218	64
預金・譲渡性預金利息	48	45	4
債券・社債利息	4	10	6
借入金利息	7	10	3
その他支払利息	20	44	24
スワップ支払利息	74	110	35

資金利鞘（連結）

	平成28年12月期 （％）	平成29年12月期 （％）	比較 （％）
資金運用利回り	1.81	2.06	0.25
貸出金利回り	1.67	1.83	0.16
有価証券利回り	2.45	2.87	0.42
資金調達利回り	0.53	0.72	0.19
資金粗利鞘	1.28	1.34	0.06

・役務取引等利益

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料の増加、貸出関連手数料の増加等により、前年同期比18億円（26.2%）増の85億円となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成28年12月期 （億円）	平成29年12月期 （億円）	比較 （億円）
役務取引等利益	68	85	18
役務取引等収益	77	96	19
貸出業務・預金業務	38	43	5
証券業務・代理業務	27	38	11
その他の受入手数料	12	15	3
役務取引等費用	9	11	1

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、前年同期比17億円増加し63億円となりました。

今後ともお客さまへのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	46	63	17
--------------------	----	----	----

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は128億円（前年同期比30億円、19.0%減）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は、販売が好調であった前年同期比では減少したものの、引き続き堅調に推移しております。

特定取引利益（連結）

	平成28年12月期 （億円）	平成29年12月期 （億円）	比較 （億円）
特定取引利益	158	128	30
特定金融派生商品利益	127	61	67
その他	31	67	36

・国債等債券損益

国債等債券損益は、外貨ETFやREITの売却等により、17億円の利益となりました。

国債等債券損益（連結）

	平成28年12月期 （億円）	平成29年12月期 （億円）	比較 （億円）
国債等債券損益	54	17	37
日本国債	-	1	1
外国国債及びモーゲージ債	38	3	42
その他	16	19	3

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比3億円(3.7%)増の86億円となりました。組合出資損益は、10-12月期にバイアウト関連で投資先の上場に伴う売却益の寄与があったほか、不動産関連、不良債権関連の組合損益も堅調に推移したことから、前年同期比23億円増の92億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益(連結)

	平成28年12月期 (億円)	平成29年12月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	83	86	3
うち 組合出資損益	69	92	23
不動産関連	20	32	12
不良債権関連	32	30	3
その他(バイアウト他)	17	30	13

ロ. 経費

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前年同期比8億円(2.5%)増の340億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は49.0%となりました。

経費(連結)

	平成28年12月期 (億円)	平成29年12月期 (億円)	比較 (億円)
経費	332	340	8
人件費	159	169	10
物件費	146	142	3
税金	27	29	2

ハ. 与信関連費用

与信関連費用は、4-6月期に不良債権の回収により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から39億円の利益(前年同期は44億円の利益)となりました。10-12月期につきましては、残高増加に伴う一般貸倒引当金の繰入等により16億円の費用となっております。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.79%と高い水準を維持しております。

与信関連費用(連結)

	平成28年12月期 (億円)	平成29年12月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用	44	39	5
貸出金償却	1	2	1
貸倒引当金純繰入額	33	34	1
個別貸倒引当金純繰入額	26	31	4
一般貸倒引当金等純繰入額	7	3	4
その他の債権売却損等	5	-	5
償却債権取立益	13	14	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	3	7	10

二．株式等関係損益

株式等関係損益は、4-9月期における日本株ETFの一部の売却に加え、10-12月期に過年度に投資した海外案件の新規上場に伴う売却益を計上したことから、74億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	平成28年12月期 （億円）	平成29年12月期 （億円）	比較 （億円）
株式等関係損益	4	74	70

ホ．法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、130億円の費用となりました。なお、前年度4-6月期より税効果会計算定上の企業の分類「2」を適用しております。

法人税等（連結）

	平成28年12月期 （億円）	平成29年12月期 （億円）	比較 （億円）
法人税等	69	130	61

ヘ．セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が19億円の利益（前年同期は6億円の利益）、「法人営業グループ」が95億円の利益（同91億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が119億円の利益（同137億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が126億円の利益（同142億円の利益）となりました。

財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は4兆9,169億円（平成29年3月末比3,309億円、7.2%増）となりました。貸出金は3月末比1,046億円（4.1%）増の2兆6,265億円となりました。国内向け貸出は3月末比88億円減少、海外向け貸出は1,134億円増加しております。有価証券は2,347億円（25.0%）増の1兆1,726億円となっております。

負債合計は4兆4,693億円（3月末比3,036億円、7.3%増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆2,059億円（3月末比1,065億円、3.4%増）となりました。

純資産は3月末比272億円（6.5%）増の4,476億円となりました。

1株当たり純資産額は3,822円18銭（3月末3,586円16銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	45,860	49,169	3,309
貸出金	25,219	26,265	1,046
有価証券	9,379	11,726	2,347
現金預け金	5,730	5,532	199
特定取引資産	2,107	1,675	432
その他	3,424	3,972	547
負債の部	41,657	44,693	3,036
預金・譲渡性預金	28,531	29,558	1,027
債券・社債	2,463	2,501	38
借入金	2,766	3,031	264
債券貸借取引受入担保金	3,063	4,405	1,342
特定取引負債	1,977	1,442	536
その他	2,856	3,757	900
純資産の部	4,203	4,476	272
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	2,219	2,395	176
自己株式	34	34	0
その他の包括利益累計額合計	124	224	100
その他	21	17	4
負債及び純資産の部	45,860	49,169	3,309

イ. 調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は平成29年3月末比1,065億円（3.4%）増の3兆2,059億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は57%となっております。

当四半期末の手元流動性の残高は6,076億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	30,994	32,059	1,065

商品別調達内訳

	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	28,531	29,558	1,027
債券・社債	2,463	2,501	38

顧客層別調達内訳

	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
個人	18,294	18,205	89
事業法人	6,105	5,920	186
金融法人	6,594	7,934	1,340

（注）事業法人には公共法人を含みます。

ロ．貸出金

貸出金は平成29年3月末比1,046億円（4.1%）増の2兆6,265億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続する中、3月末比88億円減少しましたが、四半期ベースでは7-9月期に続き、10-12月期も234億円の増加となっております。

海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、3月末比1,134億円の増加となっております（米ドルベースで943百万ドルの増加）。

貸出金（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	25,219	26,265	1,046
国内向け貸出	16,519	16,431	88
海外向け貸出	8,700	9,833	1,134
米ドルベース(百万ドル)	7,755	8,698	943

ハ．有価証券

有価証券は平成29年3月末比2,347億円（25.0%）増加し、1兆1,726億円となりました。うち外国債券は、前年度1-3月期に削減した米国債等のポジションを再構築したこと等により、1,635億円増加しました。

当四半期末の評価益は3月末比397億円増加し794億円となっております。

資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益をそれぞれ228億円、17億円、74億円計上しております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
国債	81	80	0	0	0	0
地方債	267	335	69	1	1	0
社債	284	377	92	1	1	0
株式	631	889	258	439	694	255
外国債券	3,439	5,074	1,635	129	99	30
外国国債	1,742	2,506	764	92	93	1
モーゲージ債	1,171	1,620	450	41	39	2
その他	527	948	421	4	33	29
その他	4,678	4,971	293	84	196	112
ETF	2,762	2,754	8	41	52	12
組合出資	656	607	49	8	12	4
REIT	611	627	17	28	25	3
投資信託	486	745	259	3	46	43
その他	163	237	74	5	61	57
有価証券計	9,379	11,726	2,347	397	794	397

二．金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により平成29年3月末比69億円（53.5%）減少し、60億円となりました。開示債権比率は0.28ポイント減少し、0.22%となっております。

また、開示債権の保全率は88.9%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.79%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年12月末 （億円）	比較 （億円）
破産更生債権等	0	4	4
危険債権	115	34	80
要管理債権	14	22	7
開示債権合計	129	60	69
正常債権	25,589	26,878	1,288
総与信計	25,718	26,937	1,219
開示債権比率（%）	0.50	0.22	0.28

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用収支は363億40百万円、役務取引等収支は89億65百万円、特定取引収支は127億99百万円、その他業務収支は102億48百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は15億75百万円、役務取引等収支は3億26百万円、その他業務収支は46百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は377億75百万円、役務取引等収支は85億25百万円、特定取引収支は127億99百万円、その他業務収支は102億94百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,450	708	54	34,104
	当第3四半期連結累計期間	36,340	1,575	140	37,775
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	48,794	10,517	9,865	49,446
	当第3四半期連結累計期間	58,120	13,463	12,029	59,554
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	15,343	9,809	9,811	15,342
	当第3四半期連結累計期間	21,780	11,888	11,889	21,779
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,104	243	105	6,754
	当第3四半期連結累計期間	8,965	326	114	8,525
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,647	507	3,491	7,663
	当第3四半期連結累計期間	13,497	766	4,687	9,575
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,542	751	3,385	908
	当第3四半期連結累計期間	4,531	1,092	4,573	1,050
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	15,808	-	-	15,808
	当第3四半期連結累計期間	12,799	-	-	12,799
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	16,103	-	295	15,808
	当第3四半期連結累計期間	12,799	-	-	12,799
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	295	-	295	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	13,607	203	77	13,733
	当第3四半期連結累計期間	10,248	46	93	10,294
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	20,238	243	2,191	18,290
	当第3四半期連結累計期間	19,274	63	2,693	16,645
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,630	39	2,113	4,556
	当第3四半期連結累計期間	9,026	110	2,787	6,350

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は95億75百万円、役務取引等費用は10億50百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,647	507	3,491	7,663
	当第3四半期連結累計期間	13,497	766	4,687	9,575
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,480	431	127	3,784
	当第3四半期連結累計期間	4,189	479	354	4,314
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	122	-	0	122
	当第3四半期連結累計期間	112	-	0	111
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,297	-	1,089	2,207
	当第3四半期連結累計期間	4,041	-	1,395	2,646
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,604	76	2,206	474
	当第3四半期連結累計期間	3,708	286	2,850	1,144
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	78	-	-	78
	当第3四半期連結累計期間	80	-	-	80
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,542	751	3,385	908
	当第3四半期連結累計期間	4,531	1,092	4,573	1,050
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	69	-	-	69
	当第3四半期連結累計期間	68	-	-	68

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は127億99百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	16,103	-	295	15,808
	当第3四半期連結累計期間	12,799	-	-	12,799
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,762	-	295	1,467
	当第3四半期連結累計期間	4,373	-	-	4,373
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,622	-	-	1,622
	当第3四半期連結累計期間	2,365	-	-	2,365
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	12,719	-	0	12,719
	当第3四半期連結累計期間	6,060	-	-	6,060
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	295	-	295	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	295	-	295	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	0	-	0	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,820,453	-	18,217	2,802,236
	当第3四半期連結会計期間	2,863,741	-	15,654	2,848,087
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	508,533	-	12,250	496,282
	当第3四半期連結会計期間	505,706	-	9,880	495,825
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,292,567	-	-	2,292,567
	当第3四半期連結会計期間	2,267,248	-	-	2,267,248
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,352	-	5,966	13,385
	当第3四半期連結会計期間	90,786	-	5,773	85,012
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	187,440	-	-	187,440
	当第3四半期連結会計期間	107,739	-	-	107,739
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,007,893	-	18,217	2,989,676
	当第3四半期連結会計期間	2,971,480	-	15,654	2,955,826

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,129,706	100.00	2,075,043	100.00
製造業	210,405	9.88	204,696	9.86
農林水産業	3,123	0.15	2,988	0.14
鉱業・砕石業・砂利採取業	150	0.01	150	0.01
建設業	18,701	0.88	13,863	0.67
電気・ガス・熱供給・水道業	22,599	1.06	26,621	1.28
情報通信業	44,370	2.08	51,576	2.49
運輸業・郵便業	59,209	2.78	53,693	2.59
卸売業・小売業	114,356	5.37	105,156	5.07
金融業・保険業	411,284	19.31	386,670	18.63
不動産業	498,424	23.40	487,368	23.49
物品賃貸業	75,216	3.53	57,602	2.78
その他サービス業	162,248	7.62	178,103	8.58
地方公共団体	10,066	0.47	6,472	0.31
その他	499,549	23.46	500,079	24.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	464,416	100.00	551,407	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	464,416	100.00	551,407	100.00
合計	2,594,123		2,626,451	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注)1. 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

2. 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行普通株式を10株につき1株の割合で併合し、株式併合の割合に合せて、当行普通株式の発行可能株式総数を10分の1に変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行普通株式の発行可能株式総数は2,608,453,800株減少し、289,828,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	同左	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

なお、平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行普通株式を10株につき1株の割合で併合及び単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の発行済株式総数は1,064,604,763株減少し118,289,418株となり、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	1,064,604	118,289	-	100,000	-	87,313

(注)平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会の決議による同年10月1日付の株式併合(当行普通株式10株につき1株の割合で併合)の実施に伴い、発行済株式総数が1,064,604千株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,631,000	-	・単元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 116,622,900	1,166,229	同上
単元未満株式	普通株式(注2) 35,518	-	同上
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,229	-

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄に、当行所有の自己株式が67株含まれております。
3. 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行株式を10株につき1株の割合で併合及び単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の発行済株式総数は1,064,604,763株減少し118,289,418株となり、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,631,000	-	1,631,000	1.37
計	-	1,631,000	-	1,631,000	1.37

- (注) 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行株式を10株につき1株の割合で併合及び単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己株式数は単元未満株式の取得分と合わせて1,631,067株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員チーフ・ ファイナンシャル・オフィサー (CFO)	取締役常務執行役員コンプライ アンス・ガバナンス担当兼オペ レーションズグループ担当	関澤 行雄	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	573,048	553,173
コールローン及び買入手形	8,637	-
買入金銭債権	46,193	40,712
特定取引資産	210,700	167,474
金銭の信託	31,269	39,396
有価証券	937,949	1,172,623
貸出金	1 2,521,874	1 2,626,451
外国為替	32,617	42,562
その他資産	187,143	235,232
有形固定資産	23,257	24,824
無形固定資産	13,601	16,023
債券繰延資産	61	42
退職給付に係る資産	1,508	1,865
繰延税金資産	20,769	16,081
支払承諾見返	28,723	28,025
貸倒引当金	50,627	47,257
投資損失引当金	721	344
資産の部合計	4,586,007	4,916,887
負債の部		
預金	2,718,589	2,848,087
譲渡性預金	134,513	107,739
債券	120,660	77,210
コールマネー及び売渡手形	93,747	105,856
売現先勘定	-	5,412
債券貸借取引受入担保金	306,327	440,501
特定取引負債	197,711	144,154
借入金	276,624	303,061
社債	125,609	172,881
その他負債	148,733	222,381
賞与引当金	3,166	1,883
役員賞与引当金	95	59
退職給付に係る負債	9,231	9,400
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,553	2,225
偶発損失引当金	360	391
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	4	10
支払承諾	28,723	28,025
負債の部合計	4,165,661	4,469,293
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,345
利益剰余金	221,940	239,493
自己株式	3,387	3,351
株主資本合計	405,867	423,487
その他有価証券評価差額金	23,757	51,814
繰延ヘッジ損益	11,052	28,931
為替換算調整勘定	84	44
退職給付に係る調整累計額	199	524
その他の包括利益累計額合計	12,421	22,402
新株予約権	296	331
非支配株主持分	1,759	1,372
純資産の部合計	420,345	447,594
負債及び純資産の部合計	4,586,007	4,916,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	97,909	112,395
資金運用収益	49,446	59,554
(うち貸出金利息)	31,614	35,282
(うち有価証券利息配当金)	17,102	22,813
役務取引等収益	7,663	9,575
特定取引収益	15,808	12,799
その他業務収益	18,290	16,645
その他経常収益	1 6,701	1 13,820
経常費用	55,476	66,215
資金調達費用	15,342	21,779
(うち預金利息)	4,788	4,456
役務取引等費用	908	1,050
その他業務費用	4,556	6,350
営業経費	32,703	33,583
その他経常費用	2 1,965	2 3,451
経常利益	42,432	46,180
特別損失	1	21
固定資産処分損	1	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前四半期純利益	42,431	46,158
法人税、住民税及び事業税	8,586	12,023
法人税等調整額	1,667	979
法人税等合計	6,919	13,002
四半期純利益	35,511	33,156
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	57	378
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,569	33,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	35,511	33,156
その他の包括利益	17,150	9,980
その他有価証券評価差額金	5,601	28,055
繰延ヘッジ損益	11,760	17,879
為替換算調整勘定	568	129
退職給付に係る調整額	357	325
四半期包括利益	18,361	43,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,419	43,515
非支配株主に係る四半期包括利益	58	378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ABNアドバイザーズ株式会社については、新規に設立したことから、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	- 百万円	388百万円
延滞債権額	11,479百万円	3,448百万円
貸出条件緩和債権額	1,409百万円	2,157百万円
合計額	12,888百万円	5,994百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	3,294百万円	3,350百万円
償却債権取立益	1,346百万円	1,380百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	318百万円	- 百万円
株式等売却益	429百万円	7,427百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	75百万円	178百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	- 百万円	672百万円
株式等償却	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,075百万円	2,770百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	6,531	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月15日	利益剰余金
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	5,831	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	6,648	5.70	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	平成29年6月30日	平成29年9月15日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(注)基準日が平成29年9月30日以前の1株当たり配当額については、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月31日 取締役会	普通株式	5,832	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	7,421	20,275	25,143	17,132	69,971
経費	6,844	11,154	11,431	2,945	32,375
セグメント利益	576	9,121	13,711	14,186	37,596

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により事業セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	37,596
収益・費用計上基準の相違による調整等	365
退職給付費用数理差異調整等	466
与信関連費用等	4,406
株式等関係損益	429
上記以外の経常収支に関連するもの	100
四半期連結損益計算書の経常利益	42,432

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	9,346	20,484	23,442	15,849	69,122
経費	7,441	11,004	11,541	3,291	33,278
セグメント利益	1,904	9,479	11,901	12,557	35,843

（注）一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント合計	35,843
収益・費用計上基準の相違による調整等	456
退職給付費用数理差異調整等	423
与信関連費用等	3,879
株式等関係損益	7,427
上記以外の経常収支に関連するもの	937
四半期連結損益計算書の経常利益	46,180

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,110	58,022	43,911
債券	62,917	63,136	218
国債	8,058	8,050	8
地方債	26,524	26,652	128
社債	28,334	28,433	99
その他	762,753	758,294	4,458
外国債券	356,821	343,935	12,885
その他	405,931	414,358	8,427
合計	839,781	879,453	39,671

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	14,410	83,849	69,438
債券	78,921	79,177	256
国債	8,017	8,020	2
地方債	33,386	33,504	118
社債	37,517	37,653	135
その他	942,328	952,043	9,714
外国債券	517,361	507,447	9,914
その他	424,966	444,596	19,629
合計	1,035,660	1,115,070	79,409

（注） 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	8,212	8,212	4	4
		買建	8,214	5,445	0	0
	金利 オプション	売建	224,360	-	2	23
		買建	56,090	-	8	0
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	9,952,979	7,131,663	144,867	144,867
		受取変動・ 支払固定	9,529,191	6,996,699	111,338	111,338
		受取変動・ 支払変動	657,483	519,183	214	214
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,087,751	1,703,431	6,466	6,466
		買建	1,086,797	852,356	2,745	2,745
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	469,704	356,004	732	732
	合計		-	-	25,264	25,283

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	5,530	5,530	9	9
		買建	15,690	-	8	8
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	8,944,794	5,963,745	106,648	106,648
		受取変動・ 支払固定	8,448,414	5,765,157	72,086	72,086
		受取変動・ 支払変動	733,987	593,687	109	109
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,924,021	1,497,311	2,393	2,393
		買建	985,345	732,483	3,630	3,630
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	414,765	188,915	282	282
	合計		-	-	28,930	28,930

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	531,330	59,807	1,660	1,660	
	為替予約	売建	879,973	160,863	10,920	10,920
		買建	478,067	210,878	6,029	6,029
	通貨 オプション	売建	846,761	514,288	46,122	13,122
		買建	910,601	549,260	44,314	8,575
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	500,171	45,220	1,995	1,995	
	合計	-	-	6,365	9	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(7百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	552,931	39,784	1,414	1,414	
	為替予約	売建	1,001,615	192,103	22,831	22,831
		買建	550,273	235,906	8,554	8,554
	通貨 オプション	売建	1,467,109	644,584	56,867	16,517
		買建	1,486,850	683,996	56,848	8,817
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	530,846	22,595	1,665	1,665	
	合計	-	-	14,045	6,325	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(294百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	862	-	11	11
		買建	13,311	-	143	143
	株式指数 オプション	売建	82,804	18,106	3,086	451
		買建	134,958	7,906	1,261	123
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	19,173	19,173	1,388	1,388
		金利受取・株価 指数変化率支払	12,840	12,840	1,101	1,101
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,669	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,754	-	21	21
		買建	44,321	-	331	331
	株式指数 オプション	売建	111,167	15,832	3,081	44
		買建	154,582	8,907	977	565
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	24,655	24,655	2,484	2,484
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	28	1,611

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	47,576	-	78	78
		買建	40,427	-	61	61
	債券先物 オプション	売建	14,121	-	18	4
		買建	2,000	-	2	0
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	32	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	16,123	-	54	54
		買建	19,686	-	53	53
	債券先物 オプション	売建	56,203	-	122	4
		買建	14,566	-	65	34
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	51	78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	19,638	10,125	262	262
		変動価格受取・ 固定価格支払	19,275	9,901	98	98
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	2,975	2,909	202	202
		買建	2,975	2,909	202	202
	合計		-	-	361	361

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	17,967	12,505	2,639	2,639
		変動価格受取・ 固定価格支払	17,712	12,337	2,893	2,893
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	7,746	4,724	517	517
		買建	7,746	4,724	517	517
	合計		-	-	253	253

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	149,071	114,980	2,291	2,291
		買建	152,576	118,205	2,240	2,240
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	135,783	113,750	2,489	2,489
		買建	130,008	107,975	2,173	2,173
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	316	316

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	304.95	287.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,569	33,534
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,569	33,534
普通株式の期中平均株式数	千株	116,639	116,652
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	70	84
うち新株予約権	千株	70	84

(注) 当行は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

1 . 平成29年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当 (中間期末) を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額については、基準日が平成29年 9 月30日であるため、平成29年10月 1 日付の株式併合は加味してありません。

2 . 平成30年 1 月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当 (第 3 四半期末) を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成30年 1 月31日 取締役会	普通株式	5,832	50.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。